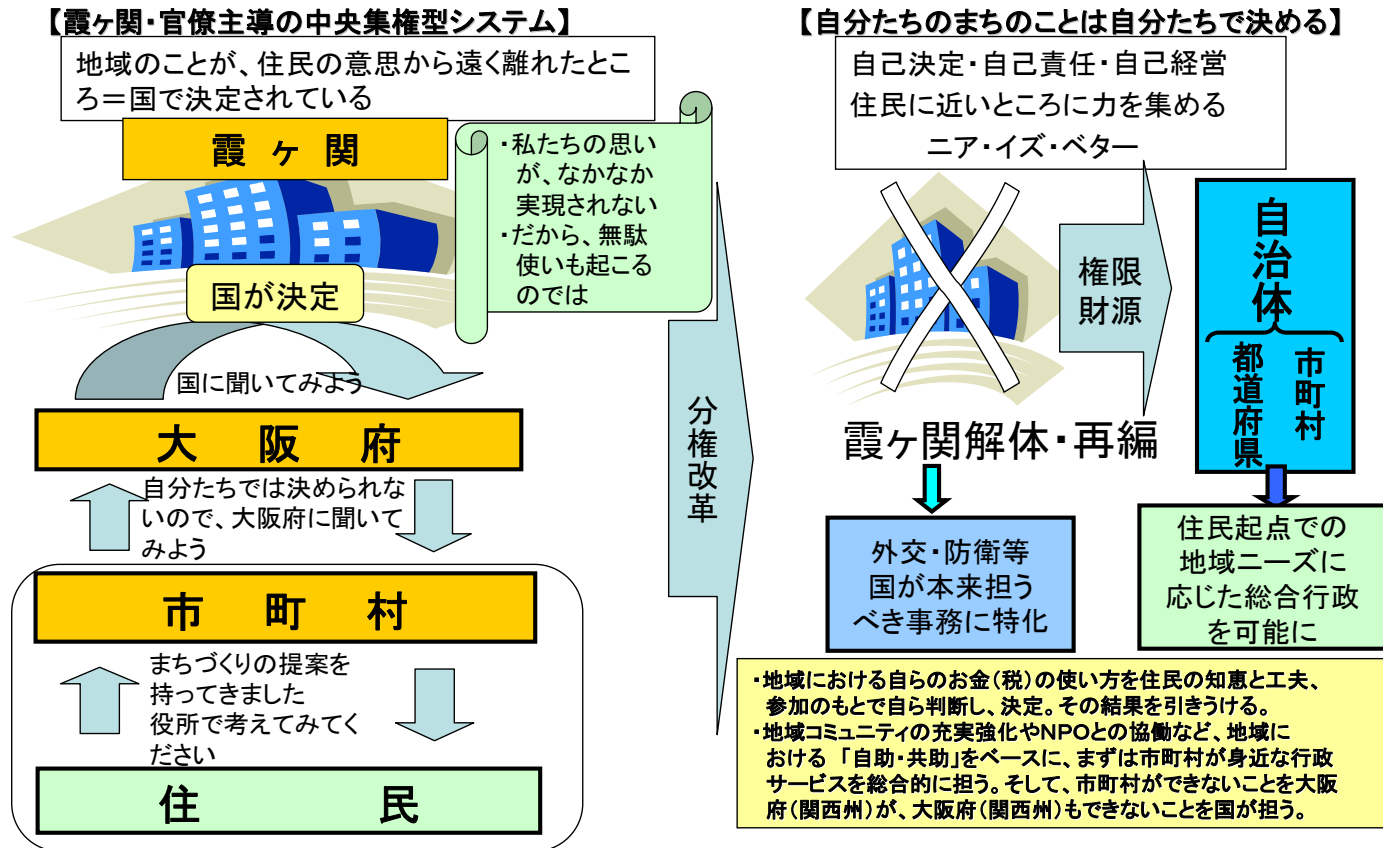
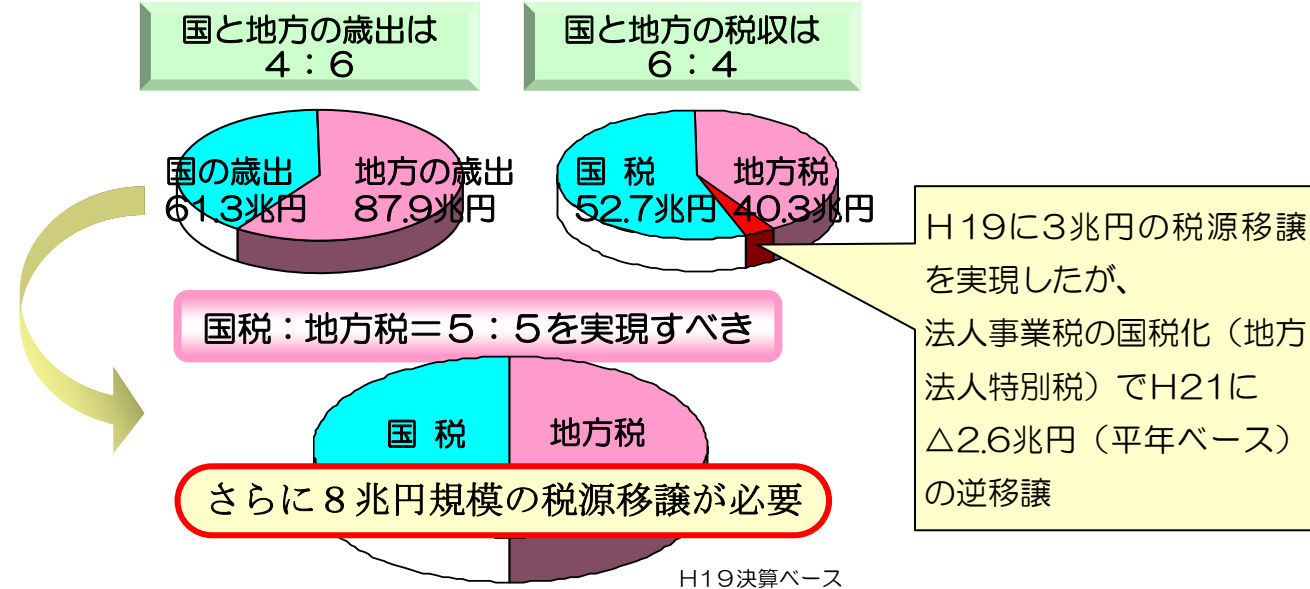


地域主権の実現

国と地方の役割分担の抜本的見直し

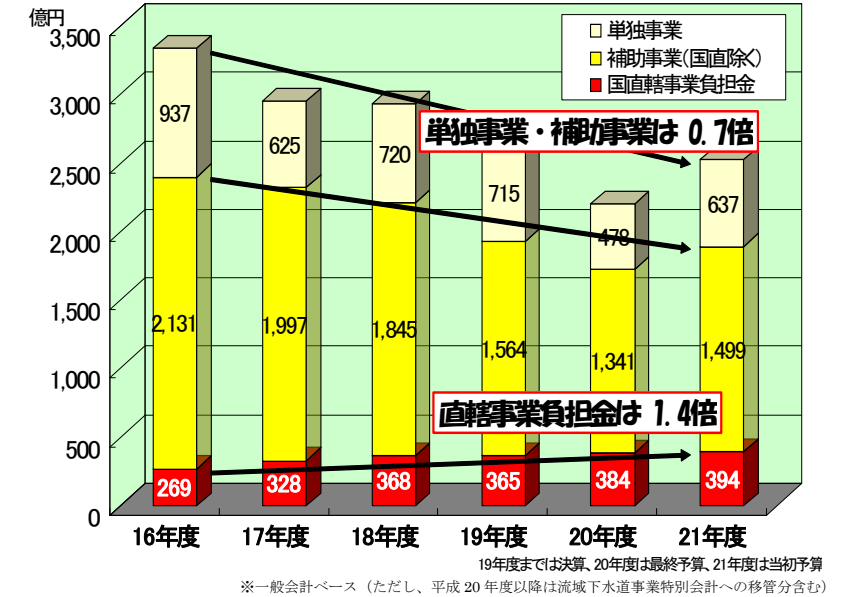


自治財政権の確立



国直轄事業負担金制度の問題

- ・大幅な税収減を受け、来年度においても、地方財政は一層逼迫。
- ・地方全体が血のにじむような行政改革を断行し、施策を厳しく取捨選択。
- ・一方で、国直轄事業負担金は、内容が明らかにされないまま義務的に支出。
- ・今年になってこれまでに開示された内容を見る限り、補助事業に比べて使い道の制約が甘い。



徹底した情報開示・地方負担金の対象範囲の見直し 運用改善に止まらず、負担金制度自体の廃止

